

平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月12日

上場会社名 株式会社 ワールドインテック

上場取引所 東

コード番号 2429 URL <http://www.witc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 伊井田 栄吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 中野 繁

TEL 093-533-0540

定時株主総会開催予定日 平成26年3月20日

配当支払開始予定日

平成26年3月24日

有価証券報告書提出予定日 平成26年3月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	56,450	6.5	2,120	73.3	2,164	67.8	834	26.8
24年12月期	53,007	39.9	1,223	108.1	1,290	90.2	658	207.5

(注) 包括利益 25年12月期 998百万円 (23.9%) 24年12月期 805百万円 (215.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	49.63	49.58	15.5	8.0	3.8
24年12月期	40.32	40.24	14.2	6.3	2.3

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 ー百万円 24年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	30,566	6,683	18.7	340.44
24年12月期	23,805	5,826	21.1	298.11

(参考) 自己資本 25年12月期 5,729百万円 24年12月期 5,011百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	△2,012	△141	3,213	5,974
24年12月期	△1,703	△1,004	4,243	4,901

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	8.50	8.50	142	21.1	3.0
25年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	168	20.1	3.1
26年12月期(予想)	—	0.00	—	14.30	14.30		20.0	

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,298	15.1	910	△21.1	863	△27.1	342	△34.7	20.34
通期	70,620	25.1	2,680	26.4	2,571	18.8	1,201	44.0	71.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年12月期	16,831,500 株	24年12月期	16,813,500 株
25年12月期	2,823 株	24年12月期	2,801 株
25年12月期	16,822,308 株	24年12月期	16,324,446 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	17
(会計上の見積りの変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、所得が底堅い中でも消費者心理の改善がみられたことによる個人消費の増加や非製造業を中心とする設備投資の持ち直しにより、緩やかな景気回復基調となりました。12月発表の日銀短観の業況判断D Iは、製造業で9月調査比プラス16%ポイントと景気回復に広がりが出ていていることを示しております。一方、輸出には弱さがみられることや海外景気の悪化が国内景気を下押しするリスクがあるなど、今後も景気が好調さを維持するかどうかの先行きについては懸念材料も残りました。

当社グループが属する人材ビジネス業界の市場は、総務省統計局の12月発表の労働力調査によれば、就業者人数は6,371万人で前年同月比プラス74万人増加、派遣労働者数も全産業で前年同期の101万人に対し15万人増加の116万人と大きく改善されました。しかし、業種別では医療・福祉、サービス業、小売業に集中しており、製造業は、対前年同月マイナス3万人と製造業離れが加速し、依然として人員不足が深刻な状況にあります。また、厚生労働省で見直しが進められている労働者派遣法の改正案では、派遣労働者のキャリアアップ措置の義務化と有期雇用から無期雇用への転換促進が謳われており、今後は、派遣元会社の体力差や事業規模による業界の淘汰が進むと思われます。

このような状況下、当社グループは、構造改革を進めながら成長分野や新規事業領域への投資を積極的に実施し、グループ連携シナジー追求に努めた結果、売上、利益ともに過去最高の実績を計上いたしました。

人材・教育ビジネスにおきましては、期初に見込んだ大型案件が概ね計画どおり推移した他、成長分野へのシフトによる構造改革と各事業所の原価改善に注力いたしました。また、応募者獲得拡大のために、刷新した当社求人サイトの「ジョブペーパー」の露出展開を積極的に推進いたしました。情報通信ビジネスにおきましては、年度前半ではスマートフォン販売が好調に推移したものの年度後半には一服感があり、保険販売などの新たな商材開発に努めました。不動産ビジネスにおきましては、事業基盤をより強固なものにすべく、首都圏、東北圏に続いて、新たに近畿圏におけるマンション分譲事業に着手しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、56,450百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は2,120百万円（前年同期比73.3%増）、経常利益は2,164百万円（前年同期比67.8%増）、当期純利益は834百万円（前年同期比26.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(ファクトリー事業)

ファクトリー事業は、前年と比較し、スマートフォン関連の電気電子分野、個人消費の増加を背景としてeコマースにおける物流分野と食料品・消費財の分野、企業の設備投資が持ち直してきたことを背景として機械分野の売上が伸長しました。これら成長分野へのシフトを行った結果、半導体分野、自動車分野、精密分野が減少したものの、各事業所における原価改善が奏功し、利益拡大につながりました。

以上の結果、売上高は18,738百万円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益は1,083百万円（前年同期比121.5%増）となりました。

(テクノ事業)

テクノ事業は、引き続き生産技術分野から設計開発分野へのシフトによる構造改革を推進した結果、前年と比較して利益率が大きく改善されました。業種分野別では、ファクトリー事業とは逆に自動車関連分野が伸長している他、前年同様に情報通信サービス分野・機械分野でのエンジニアのニーズが高まっております。2015年にマイナンバー制度が導入されることを受け、そのシステム開発に向けて各社ITエンジニアの囲い込みが始まっており、市場におけるITエンジニアの絶対数に不足をきたしてきております。当社グループでは、教育事業会社のアドバンの連携強化により、エンジニアの育成に注力してまいります。

以上の結果、売上高は6,424百万円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益は571百万円（前年同期比60.4%増）となりました。

(R&D事業)

R&D事業は、再生医療分野や臨床研究分野の市場好調を受け、研究スタッフの積極採用により、当期末在籍は前期末在籍から101名増加し、687名となりました。DOTインターナショナル㈱にて臨床受託人材育成のための先行投資を行いシナジーを追求しながら、大学・研究機関との連携も進め、さらなる規模の拡大と生産性向上に向けて取り組んでおります。前年同期比においてセグメント利益が減少しているのは、のれんの償却等によるものであります。

以上の結果、売上高は3,693百万円（前年同期比23.8%増）、セグメント利益は194百万円（前年同期比27.8%減）となりました。

(情報通信事業)

情報通信事業の主力商材である携帯電話市場では、引き続きスマートフォンが市場を牽引する中、当社においても販売力向上のため、新規出店や既存店舗の移転、リニューアル、販売促進策の推進等を実施いたしました。また、今期より開始した法人向けのLED照明の販売や来店型保険ショップ等、新規事業にも積極的に取り組んでまいりました。LED照明は、当初より順調に販売数を伸ばし、法人顧客の獲得に寄与いたしました。来店型保険ショップについては、その主な収益源が、顧客が支払う保険料から継続的に得られるストック利益となっているため、先行して費用が発生しておりますが、保有顧客は順調に伸びております。

以上の結果、売上高は13,092百万円（前年同期比12.3%増）、セグメント利益は441百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

(不動産事業)

主たる営業基盤である首都圏マンション市場における新規供給戸数は、消費増税前の駆け込み需要を見込んだ発売前

倒しとマンション価格、住宅ローン金利の先高観から前年同期比23.8%増の56,476戸とリーマンショック前の水準に戻りつつあり、初月契約率は79.5%（不動産経済研究所）と好調ラインの70%を大幅に上回りました。また、仙台エリアにおきましては、12月末時点での供給済み在庫数が88戸（前年同期比8戸の減少）となるなど、底堅く推移いたしました。

一方、東北における復興需要、国土強靱化計画による公共事業投資、東京オリンピックによる特需等により、労務費、建設資材価格が高騰することで工事費が急激に上昇し、プロジェクト採算が圧迫される状況になっております。

このような環境下、当社グループでは採算性重視の仕入活動と費用対効果を追求した販売活動を行った結果、不動産事業の売上高は8,683百万円（前年同期比1.3%減）、セグメント利益は511百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

売上高の内訳は次のとおりであります。

新築マンションにおきましては、「レジデンシャル中野坂上」、「レジデンシャル鷺ノ宮」等の引渡戸数が94戸となったことにより、売上高5,166百万円を計上いたしました。

宅地等の不動産販売におきましては、3,091百万円を計上いたしました。

販売受託等のその他事業におきましては、426百万円を計上いたしました。

（その他）

行政受託事業では、震災復旧復興関連で、福島県において「絆」づくり応援事業」を前年に引き続き受託いたしました。「成長産業等人材バンク事業」も継続受託し、地域の長期安定継続的な雇用創出と地元中小企業の雇用支援を行っております。

ブランドショップ・アパレル等へ販売員の一般派遣を行っているCB事業については、有望有力クライアントの選択と集中により売上・利益を順調に伸ばしており、当期末在籍は前期末在籍より167名増加の796名となりました。

地理情報システム（GIS）、障がい者教育・雇用支援を中心に事業展開を行っている九州地理情報㈱については、行政・地域企業からの地図メンテナンスや電子化業務の受注を順調に獲得いたしました。

パソコンソフトウェアの操作・利用技術の教育事業を行っている㈱アドバンについては、グループ間の連携により、テクノ事業系人材の育成や厚生労働省の求職者支援事業による認定職業訓練講座の運営にも取り組みました。

また、当期よりオフィス系一般派遣事業としてOCS（オフィス・キャリア・サポート）事業を新たにスタートさせており、コールセンター事業者へのオペレーター派遣に注力いたしました。

以上の結果、売上高は5,818百万円（前年同期比6.2%増）、セグメント利益は281百万円（前年同期比33.1%増）となりました。

② 次期の見通し

次期以降のわが国経済の見通しは、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が予想されるものの、政府による経済成長力の底上げと企業収益の拡大を賃金上昇、雇用・投資の拡大、消費や投資の増加を通じてさらなる企業収益の拡大を促す好循環の実現を図る経済対策が着実に実行されれば、堅調な内需に支えられた景気回復が見込まれます。

このような状況下、当社グループは、顧客企業のニーズに的確に応え得る営業体制を整え、シェアの獲得と売上高の拡大に努めてまいります。また、ストックビジネスを中心とした事業バランスを視野に新たなサービスの開拓に努め、将来に向けた収益力の強化・拡大を進めてまいります。

セグメント別には、人材・教育ビジネスの中核でありますファクトリー事業は、引き続きスマートフォン関連分野や、eコマース関連の物流倉庫等における需要拡大に的確に応えながら、企業の設備投資が持ち直してきたことを受け、需要が旺盛になることが見込まれる機械分野にも注力していくことで売上拡大に努めてまいります。テクノ事業は、成長分野へのシフトなど構造改革を進めながら、生産技術分野ではファクトリー事業との営業連携を強化推進し、設計開発分野では教育事業会社の㈱アドバンとの人材育成連携を推進しながら、新規顧客の獲得を含めて積極的な営業活動を進めてまいります。R&D事業は、再生医療などの有望分野の拡大や臨床試験受託のDOTインターナショナル㈱とのシナジーを顕現させる等、事業基盤のさらなる強化に努めてまいります。情報通信事業は、競争激化の中で来店型保険ショップなどの新たな商材の拡販、機動的な販売体制を築きながら安定収益の確保に努めてまいります。不動産事業は、「人と文化が集うまちづくり」の理念のもと、引続き厳選した新規物件の有利購入に努め、既に購入したプロジェクト物件は、進捗管理と原価管理の徹底と早期販売に努めてまいります。

以上のことから、平成26年12月期の連結業績予想は、売上高70,620百万円（前年同期比25.1%増）、営業利益2,680百万円（前年同期比26.4%増）、経常利益2,571百万円（前年同期比18.8%増）、当期純利益1,201百万円（前年同期比44.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は30,566百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,761百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加額1,073百万円、売上高増加に伴う受取手形及び売掛金の増加額768百万円、仕掛販売用不動産の増加額4,140百万円等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が23,882百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,903百万円の増加となりました。これは主に販売用不動産の購入資金として調達した短期借入金の増加額1,543百万円、長期借入金の増加額1,814百万円等によるものであります。

純資産につきましては、純資産合計が6,683百万円となり、前連結会計年度末と比較して857百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加額691百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は5,974百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,073百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,012百万円の支出となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益1,940百万円に加えて、仕入債務の増加額915百万円、退職給付引当金の増加額198百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額757百万円、販売用不動産の増加額4,603百万円、法人税等の支払額541百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは141百万円の支出となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入100百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、投資有価証券の取得による支出100百万円、有形固定資産取得による支出82百万円、無形固定資産取得による支出72百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3,213百万円の収入となりました。主なプラス要因は、短期借入金の純増加額1,874百万円、長期借入れによる収入3,447百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出1,963百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	43.7	31.0	25.0	21.1	18.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.0	18.0	16.9	23.6	37.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	△323.9	△145.3	△307.5	△657.1	△722.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	△14.6	△134.2	△47.1	△20.2	△23.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

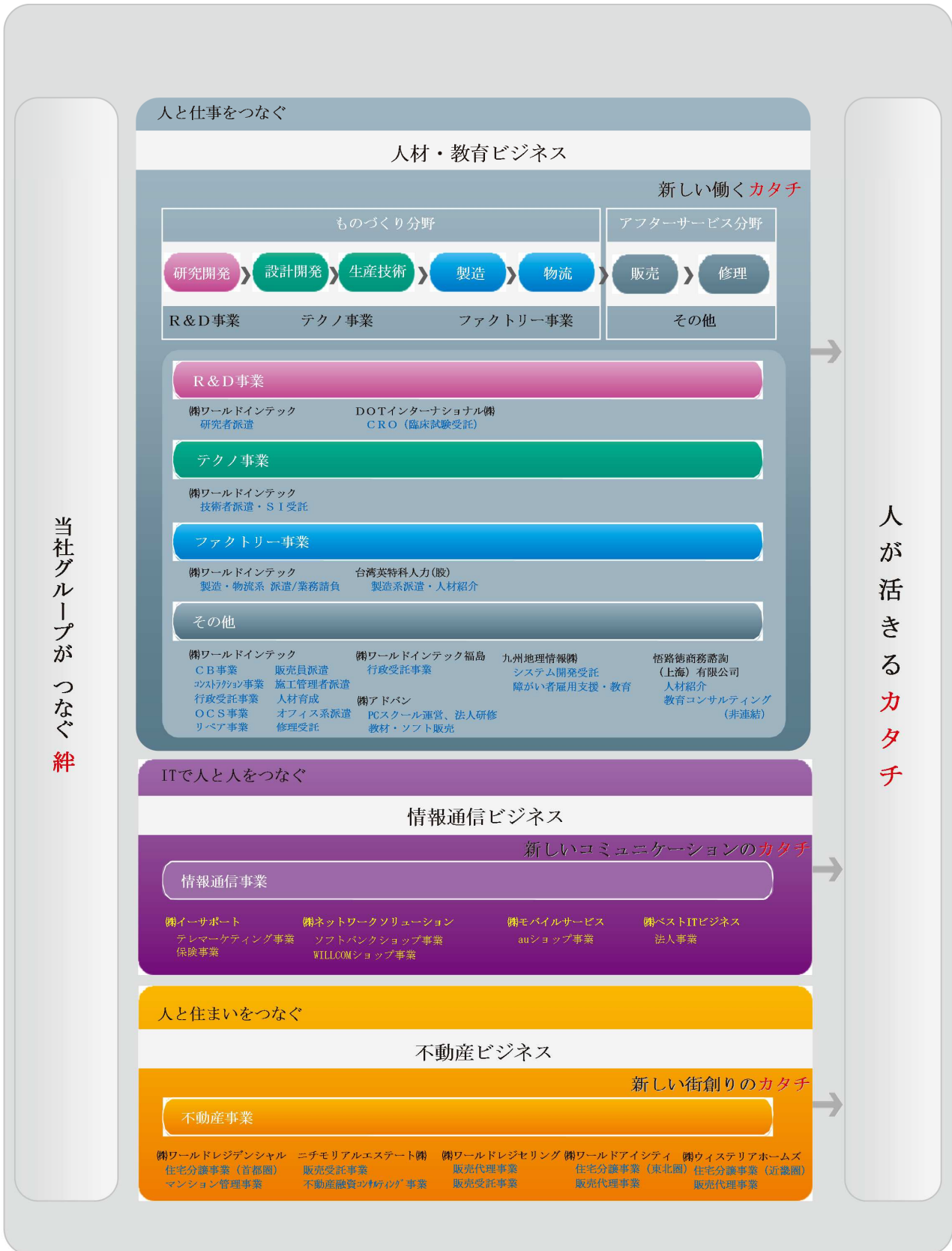
(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としており、年間の配当性向として20%以上を目標としております。

なお、当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり10円00銭の期末配当とさせていただきます。

2. 企業集団の状況
[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成23年12月期決算短信（平成24年2月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ 株主・投資家様向け情報）

http://www.witc.co.jp/ir/library/pdf/20120214101526_932.pdf

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

平成23年12月期決算短信（平成24年2月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ 株主・投資家様向け情報）

http://www.witc.co.jp/ir/library/pdf/20120214101526_932.pdf

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成23年12月期決算短信（平成24年2月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ 株主・投資家様向け情報）

http://www.witc.co.jp/ir/library/pdf/20120214101526_932.pdf

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

人材・教育ビジネス分野では、緩やかな景気回復の中で高まる人材需要に対して、供給面における人材の不足が深刻化しており、登録・応募者の確保と採用後の定着向上のためのケア・フォロー、円滑な異動管理体制の構築が急務となっております。また、一方で派遣から請負への転換を進める製造企業の生産活動を当社内で展開できる組織づくりと、その現場をマネジメントできる人材の教育体制を構築し、品質向上・効率化・低コスト化のニーズに応えながら適切な請負化を推進してまいります。

情報通信ビジネス分野では、スマートフォンの販売が好調なもの、原価率上昇と代理店手数料増加、継続的に必要となる店舗リニューアル等の設備投資による経費増加が避けられないため、利益率の高い副商材の開発を行いながら鋭意コスト削減と一層の効率化を推進してまいります。

不動産ビジネス分野では、「人と文化が集うまちづくり」を理念とした不動産コンサルティングや住宅分譲事業、販売受託・販売代理事業等を推進しております。当期においては、首都圏、東北エリアに加え、新たに近畿圏での事業展開をスタートさせております。建築資材や工事費の高騰、消費税増税の影響想定等を踏まえ、堅実に事業を推進してまいります。

① 採用力の強化と定着向上

当社グループは、独自の採用業務管理システムを構築して効率化を図っております。市場における深刻な人材不足に対し、入口では積極広告展開により「ジョブペーパー」を中心に採用媒体の露出強化と知名度向上を図って登録者・応募者の獲得増を図り、採用後はスタッフのケア・フォロー、福利厚生の充実と業務終了後の円滑な次案件異動が進められる管理体制の構築により定着向上に努めてまいります。

② コンプライアンスの充実継続

当社グループは、監督省庁との信頼関係のもと、顧客企業と締結する労働者派遣契約、業務請負契約、人材紹介契約等のすべてについて、常時点検と審査を行い、適法な事業運営と社員の安全衛生確保に努めてまいります。

③ 組織改編と業務の効率化

顧客企業のさまざまな人材・請負ニーズにお応えすべく、事業セグメント別管理組織から、トータルサービスを提供できるユニット・ブロックに組織を改編し、責任を明確化するとともに社員の士気向上を図っておりますが、この体制をより強固に確立し、さらに「知（ナレッジ）」の共有化を進めながら個々の業務の点検と費用対効果の検証を行い、必要資源の適正配分と利益の最大化を図ってまいります。

④ 障がい者の就業支援

当社グループの特例子会社であります九州地理情報㈱は「健常者と障がい者の共生と障がい者の自立」を理念に、株主でもあります行政・地元大手企業の協力のもと、障がい者が就業できる業務を企画・受注しております。現在も多くの障がい者を受け入れておりますが、今後も企業の社会的責任（CSR）の一環として、障がい者の自立支援を強化実施してまいります。

⑤ 不動産事業の推進

当社グループは、「人と文化が集うまちづくり」をテーマに、首都圏及び仙台を中心とした東北エリアと近畿圏において中規模のファミリータイプマンションデベロッパーとして、徹底したマーケット調査で好立地新規物件の開発に取り組み、インターネットを活用した販売促進も取り入れながら、現在進行中プロジェクトの早期販売に努めております。当期からは戸建分譲をスタートさせ、資金回収の早期化も図っております。土地の取得において大手デベロッパーとの競争が激化しておりますが、価格競争に巻き込まれることなく、物件を選別し、適正価格での取得に努めてまいります。また、徒に規模の拡大を迫るのではなく、各エリアで当社グループにとって適正な事業規模を定め、大手デベロッパーでは対応できないようなオーダーメイド（注文）マンションを提供することで差別化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,897	5,970
受取手形及び売掛金	4,659	5,427
有価証券	20	10
商品及び製品	421	558
販売用不動産	51	514
仕掛品	66	55
仕掛販売用不動産	10,054	14,195
繰延税金資産	47	221
その他	1,099	1,304
貸倒引当金	△37	△100
流動資産合計	21,279	28,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	811	787
減価償却累計額	△441	△488
建物及び構築物（純額）	370	298
機械装置及び運搬具	32	47
減価償却累計額	△22	△33
機械装置及び運搬具（純額）	9	13
土地	242	242
その他	446	456
減価償却累計額	△335	△375
その他（純額）	111	81
有形固定資産合計	733	637
無形固定資産		
のれん	637	515
その他	120	140
無形固定資産合計	757	655
投資その他の資産		
投資有価証券	353	351
繰延税金資産	143	186
敷金及び保証金	521	542
その他	134	126
貸倒引当金	△119	△90
投資その他の資産合計	1,034	1,116
固定資産合計	2,525	2,409
資産合計	23,805	30,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	597	870
不動産事業未払金	437	1,079
短期借入金	9,387	10,931
未払費用	2,910	2,972
未払法人税等	278	955
未払消費税等	321	289
賞与引当金	45	48
役員賞与引当金	3	4
繰延税金負債	21	—
その他	1,729	2,443
流動負債合計	15,733	19,594
固定負債		
長期借入金	1,803	3,617
退職給付引当金	377	576
役員退職慰労引当金	27	32
その他	36	61
固定負債合計	2,245	4,288
負債合計	17,978	23,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	701
資本剰余金	894	895
利益剰余金	3,432	4,124
自己株式	△0	△0
株主資本合計	5,027	5,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3	3
為替換算調整勘定	△12	4
その他の包括利益累計額合計	△16	8
少数株主持分	814	954
純資産合計	5,826	6,683
負債純資産合計	23,805	30,566

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	53,007	56,450
売上原価	43,890	45,869
売上総利益	9,117	10,581
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	88	62
役員報酬	154	218
給料及び手当	2,891	3,236
賞与引当金繰入額	33	16
役員賞与引当金繰入額	3	4
退職給付費用	24	31
役員退職慰労引当金繰入額	—	4
福利厚生費	484	555
減価償却費	145	144
賃借料	548	636
のれん償却額	64	138
その他	3,454	3,410
販売費及び一般管理費合計	7,893	8,460
営業利益	1,223	2,120
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	6
受取家賃	57	—
投資事業組合運用益	—	46
助成金収入	52	18
設備支援金	47	18
還付消費税等	26	26
その他	64	63
営業外収益合計	253	180
営業外費用		
支払利息	80	84
固定資産除却損	18	—
貸倒引当金繰入額	—	18
損害賠償金	42	—
その他	45	33
営業外費用合計	186	136
経常利益	1,290	2,164
特別利益		
国庫補助金	100	—
特別利益合計	100	—
特別損失		
減損損失	44	37
退職給付費用	—	143
事業所閉鎖損失	—	25
子会社株式評価損	—	17
固定資産圧縮損	100	—
特別損失合計	144	224
税金等調整前当期純利益	1,245	1,940
法人税、住民税及び事業税	457	1,210
法人税等調整額	△1	△244
法人税等合計	456	966
少数株主損益調整前当期純利益	789	974
少数株主利益	131	139
当期純利益	658	834

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	789	974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	7
為替換算調整勘定	14	16
その他の包括利益合計	16	24
包括利益	805	998
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	674	859
少数株主に係る包括利益	131	139

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700	863	2,847	△100	4,310
当期変動額					
新株の発行	0	0			1
剰余金の配当			△73		△73
当期純利益			658		658
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の処分		30		129	160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	0	31	584	100	717
当期末残高	700	894	3,432	△0	5,027

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5	△26	△32	683	4,961
当期変動額					
新株の発行					1
剰余金の配当					△73
当期純利益					658
自己株式の取得					△29
自己株式の処分					160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	14	16	131	147
当期変動額合計	2	14	16	131	864
当期末残高	△3	△12	△16	814	5,826

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700	894	3,432	△0	5,027
当期変動額					
新株の発行	0	0			1
剰余金の配当			△142		△142
当期純利益			834		834
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	0	0	691	△0	693
当期末残高	701	895	4,124	△0	5,720

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3	△12	△16	814	5,826
当期変動額					
新株の発行					1
剰余金の配当					△142
当期純利益					834
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	16	24	139	164
当期変動額合計	7	16	24	139	857
当期末残高	3	4	8	954	6,683

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,245	1,940
減価償却費	155	151
減損損失	44	37
のれん償却額	64	138
貸倒引当金の増減額(△は減少)	86	34
退職給付引当金の増減額(△は減少)	34	198
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	4
受取利息及び受取配当金	△4	△6
支払利息	80	84
投資事業組合運用損益(△は益)	—	△46
固定資産圧縮損	100	—
国庫補助金	△100	—
子会社株式評価損	—	17
売上債権の増減額(△は増加)	△726	△757
たな卸資産の増減額(△は増加)	120	△123
販売用不動産の増減額(△は増加)	△3,022	△4,603
仕入債務の増減額(△は減少)	193	915
未払費用の増減額(△は減少)	308	53
未払消費税等の増減額(△は減少)	83	△28
その他の流動負債の増減額(△は減少)	727	733
その他	△563	△158
小計	△1,172	△1,415
利息及び配当金の受取額	4	6
利息の支払額	△84	△84
法人税等の支払額	△450	△541
法人税等の還付額	—	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,703	△2,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△6
定期預金の払戻による収入	6	6
新規連結子会社の取得による支出	△442	—
新規連結子会社の取得による収入	4	—
有形固定資産の取得による支出	△348	△82
無形固定資産の取得による支出	△241	△72
国庫補助金による収入	100	—
有価証券の売却による収入	—	10
投資有価証券の取得による支出	△100	△100
投資有価証券の売却による収入	—	100
投資事業組合からの分配による収入	—	53
敷金及び保証金の純増減額(△は増加)	△27	△22
貸付けによる支出	—	△46
その他	50	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,004	△141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,019	1,874
長期借入れによる収入	3,796	3,447
長期借入金の返済による支出	△1,467	△1,963
リース債務の返済による支出	△2	△2
株式の発行による収入	1	1
自己株式の取得による支出	△29	△0
配当金の支払額	△74	△142
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,243	3,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,547	1,073
現金及び現金同等物の期首残高	3,353	4,901
現金及び現金同等物の期末残高	4,901	5,974

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数	16社
連結子会社の名称	㈱ワールドレジセリング 台湾英特科人力(股) ㈱イーサポート ㈱モバイルサービス ㈱ネットワークソリューション ㈱ワールドオンライン 九州地理情報㈱ ㈱アドバン ㈱ワールドレジデンシャル ニチモリアルエステート㈱ ㈱KSテクニカルソリューションズ ㈱ベストITビジネス ㈱ワールドアイシティ ㈱ワールドインテック福島 DOTインターナショナル㈱ ㈱ウイステリアホームズ

㈱サンシティセリングは、平成25年1月1日付で当社の連結子会社であるニチモリアルエステート㈱を存続会社とした吸収合併により消滅したため、当連結会計年度において連結の範囲から除いております。

㈱ウイステリアホームズは、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社となりました。

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社の名称	悟路徳商務諮詢(上海)有限公司 上海菱智人才咨询服务有限公司 ㈱ワールドインテック石巻
連結の範囲から除いた理由	非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社(悟路徳商務諮詢(上海)有限公司、上海菱智人才咨询服务有限公司、㈱ワールドインテック石巻)及び関連会社(サクセス協同組合)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
㈱イーサポート	9月30日
㈱モバイルサービス	9月30日
㈱ネットワークソリューション	9月30日
㈱ワールドオンライン	9月30日
九州地理情報㈱	5月31日
㈱ベストITビジネス	9月30日

決算日が9月30日の連結子会社については、連結計算書類の作成にあたり、連結子会社の決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

決算日が5月31日の連結子会社については、連結計算書類の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

なお、上記連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項以外は、最近の有価証券報告書(平成25年3月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に開始する事業年度の期首以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付引当金)

当社は、当連結会計年度末より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、従業員数が増加し、平均勤続年数も伸びている状況を踏まえ、退職給付債務の数理計算上の見積りを合理的に行うための環境が整ったため行ったものであります。

この変更に伴い、当連結会計年度末における退職給付債務は143百万円増加し、同額を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商品・役務別に「ファクトリー事業」、「テクノ事業」、「R&D事業」、「情報通信事業」、「不動産事業」としております。

各事業の概要は以下のとおりであります。

- (1) ファクトリー事業…製造・物流系 派遣/業務請負、人材紹介
- (2) テクノ事業…技術者派遣・S I 受託
- (3) R&D事業…研究者派遣、CRO(臨床試験受託)
- (4) 情報通信事業…テレマーケティング事業、保険事業、ソフトバンクショップ事業
WILLCOMショップ事業、auショップ事業、法人事業
- (5) 不動産事業…住宅分譲事業、マンション管理事業、販売受託事業
不動産融資コンサルティング事業、販売代理事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ファクトリー事業	テクノ事業	R&D事業	情報通信事業	不動産事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	17,893	6,197	2,984	11,658	8,794	47,528	5,479	53,007	—	53,007
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	30	—	0	—	30	187	218	△218	—
計	17,893	6,227	2,984	11,658	8,794	47,559	5,667	53,226	△218	53,007
セグメント利益	489	356	269	408	462	1,985	211	2,196	△972	1,223
セグメント資産	2,623	791	1,340	2,946	12,092	19,794	1,564	21,358	2,446	23,805
その他の項目										
減価償却費	5	2	3	66	18	95	14	109	45	155
のれんの償却額	—	11	16	5	31	64	—	64	—	64
減損損失	—	41	—	3	—	44	—	44	—	44
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5	0	9	119	226	361	144	506	46	552

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売系人材派遣、施工管理系人材派遣、人材紹介、総合人材派遣、行政受託、半導体関連の部品・部材調達、システム開発の受託業務、パソコンスクール運営、修理サービスの業務請負等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△972百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△973百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- (2) セグメント資産の調整額2,446百万円は、主に親会社における余剰運用資金（現金及び預金）であります。
- (3) 減価償却費の調整額45百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額46百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ファクト リー事業	テクノ 事業	R & D 事業	情報通信 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	18,738	6,424	3,693	13,092	8,683	50,632	5,818	56,450	—	56,450
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6	0	—	4	—	10	159	170	△170	—
計	18,744	6,424	3,693	13,097	8,683	50,642	5,978	56,620	△170	56,450
セグメント利益	1,083	571	194	441	511	2,803	281	3,084	△964	2,120
セグメント資産	2,551	818	1,287	3,444	17,791	25,893	1,406	27,300	3,266	30,566
その他の項目										
減価償却費	2	1	5	66	14	89	10	100	50	151
のれんの償却 額	—	—	100	5	32	138	—	138	—	138
減損損失	—	—	—	19	—	19	—	19	18	37
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1	0	3	58	3	68	1	69	78	147

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売員派遣、施工管理者派遣、人材育成、オフィス系派遣、修理受託、行政受託事業、PCスクール運営、法人研修、教材・ソフト販売、システム開発受託、障がい者雇用支援・教育を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△964百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△964百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,266百万円は、主に親会社における余剰運用資金（現金及び預金）であります。
- (3) 減価償却費の調整額50百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 減損損失の調整額18百万円は、全社資産に係る減損損失であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額78百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
 前連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	ファクトリー事業	テクノ事業	R&D事業	情報通信事業	不動産事業	計			
当期末残高	—	—	484	15	138	637	—	—	637

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	ファクトリー事業	テクノ事業	R&D事業	情報通信事業	不動産事業	計			
当期末残高	—	—	383	25	105	515	—	—	515

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
 前連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	298円11銭	340円44銭
1株当たり当期純利益	40円32銭	49円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	40円24銭	49円58銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	658	834
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	658	834
期中平均株式数(株)	16,324,446	16,822,308
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	33,475	15,112
(うち新株予約権(株))	(33,475)	(15,112)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

平成26年12月期の連結業績予想（自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	調整額	合計
	ファクトリー事業	テクノ事業	R&D事業	情報通信事業	不動産事業	計			
売上高	10,210	3,614	2,024	7,494	7,076	30,419	2,878	—	33,298
セグメント利益	466	311	107	294	262	1,442	50	△582	910

平成26年12月期の連結業績予想（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	調整額	合計
	ファクトリー事業	テクノ事業	R&D事業	情報通信事業	不動産事業	計			
売上高	22,988	7,408	4,447	14,489	15,017	64,351	6,268	—	70,620
セグメント利益	1,299	688	289	489	889	3,655	224	△1,200	2,680